

2018（平成30）年度 事業報告書

【法人の概要・事業の概要・財務の概要】



学校法人成美学園

I 法人の概要

1. 建学の精神

学校法人成美学園は、1871年に旧福知山藩累代の儒学家西垣堯民を塾頭に、その父堯欽を老師として、「美しい全人格の育成」を目的として、「徳義」を教育の基本とする私塾『愛花草舎』を創設したのに源を発する。戦後は、「憲法」と「教育基本法」に則り、人権尊重、民主主義の下、「真・善・美の実現」と「実学主義」を教育理念とする。

美しい・・・美しさの中に、人の心をひきつける気品が感じられるような様子

徳義・・・社会生活上、互いに守るべき義務

2. 学校法人の沿革

1871	明治 4.	愛花草舎創立、まもなく西垣成美塾と称する
1910	明治 43.	西垣成美齋となる
1921	大正 10. 4	成美女子学院設立
1924	大正 13. 3	財団法人福知山成美会となり、福知山商業学校を設置
1941	昭和 16. 4	福知山高等商業学校設置（昭和 19 年 4 月 松山経専へ移籍）
1944	昭和 19. 4	福知山工業専門学校設置
1948	昭和 23. 4	学制改革により福知山商業学校を福知山商業高等学校に改組
1950	昭和 25. 3	新学制により山陰短期大学（商科）を設置
1951	昭和 26. 2	財団法人福知山成美会を学校法人成美学苑に改称
1956	昭和 31. 4	山陰短期大学（商科）を京都短期大学（商経科）に改称 福知山商業高等学校に普通科増設
1957	昭和 32. 4	福知山女子高等学校（普通科、商業科、家政科）を設置
1958	昭和 33. 4	福知山実業高等学校（定時制夜間高校）設置
1964	昭和 39. 4	福知山実業高等学校廃止
1968	昭和 43. 4	京都短期大学に家政科を増設
1970	昭和 45. 3	福知山女子高等学校の家政科を廃止
	昭和 45. 4	京都短期大学家政科を食物栄養専攻、被服専攻に専攻分離
1981	昭和 56. 4	京都短期大学商経科入学定員 50 人を 100 人に定員増
1982	昭和 57. 4	京都短期大学家政科被服専攻を家政専攻に改称
1987	昭和 62. 4	京都短期大学家政科専攻を生活文化専攻に改称
1991	平成 3. 4	京都短期大学商経科入学定員 100 人を 150 人に臨時的定員増 （平成 8 年度まで）
1997	平成 9. 4	京都短期大学商経科入学定員 100 人を 150 人に臨時的定員増 （平成 11 年度まで延長）

- 京都短期大学家政科生活文化専攻を生活福祉専攻に改称
- 2000 平成 12.4 京都短期大学商経科を京都創成大学（経営情報学部経営情報学科）に改組転換
- 京都短期大学家政科を生活福祉科に改称、生活福祉専攻を介護福祉専攻に改称
- 2001 平成 13.3 福知山商業高等学校を福知山成美高等学校に改称
- 京都短期大学商経科を廃止
- 10 成美学苑創立 130 周年記念式典
- 2007 平成 19.4 京都創成大学経営情報学部経営情報学科をビジネスデザイン学科に改称、医療福祉マネジメント学科を新設
- 2010 平成 22.4 京都創成大学を成美大学に改称
- 京都短期大学を成美大学短期大学部に改称
- 福知山女子高等学校を募集停止
- 5 学校法人成美学苑を学校法人成美学園に文字変更
- 2011 平成 23.4 成美大学短期大学部生活福祉科介護福祉専攻を募集停止
- 福知山成美高等学校へ福知山女子高等学校を統合
- 2012 平成 24.3 成美大学短期大学部生活福祉科介護福祉専攻を廃止
- 福知山女子高等学校を廃止
- 2015 平成 27.4 成美大学短期大学部生活福祉科食物栄養専攻を募集停止
- 11 成美大学を福知山公立大学とする設置者変更認可
- 2016 平成 29.3 成美大学短期大学部生活福祉科食物栄養専攻を閉校
- 2017 平成 29.7 成美大学短期大学部廃止認可

3. 設置する学校、学部、学科等（2018年4月）

設置する学校	学部等	学科等	備考
福知山成美高等学校	全日制	普通科 商業科	

4. 学校、学科等の学生数の状況（2018年5月1日現在）

学校名等			入学定員	編入学定員	収容定員	現員
福知山成美 高等学校	全日制	普通科	315	—	945	850
		商業科	70	—	210	67

5. 役員の概要 (2019年3月31日現在)

理事 5名、監事2名

区分	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
理事長 (第3号理事)	高崎 忍	常勤	2016年2月1日理事就任 2018年11月23日理事長就任
理事 (第1号理事)	兒島 裕之	常勤	2016年4月1日理事就任 (福知山成美高等学校長)
理事 (第2号理事)	上田 善弥	常勤	2016年1月11日理事就任 (学校法人成美学園評議員)
理事 (第3号理事)	塩見 雅文	非常勤	2018年12月21日理事就任
理事 (第3号理事)	永田 時夫	非常勤	2019年2月1日理事就任
監事	小牧 義昭	非常勤	2015年7月1日監事就任
監事	横山 秋一	非常勤	2017年5月31日監事就任

6. 評議員の概要 (2019年3月31日現在)

評議員11名

区分	氏名	現職等
設置学校(第1号) "	上田 善弥	福知山成美高等学校教諭
"	和田 雅代	福知山成美高等学校教諭
"	吉良 伸幸	福知山成美高等学校教諭
"	高見 義和	福知山成美高等学校 事務長
卒業生(第2号)	松本 修	
"	山岡 昌子	
"	桐村 ます美	
学識経験者(第3号)	吉田 忠彦	
"	宮垣 幸光	
"	塩見 充男	
"	桐本 明	

7. 教職員等の概要

(1) 教員 (2018.5.1現在)

所属	専任(任期制等含む)	非常勤
福知山成美高等学校	教諭52、常勤 16	計68 14

(2) 職員 (2018.5.1 現在)

所属	専任事務	嘱託事務	クラブ嘱託 事務	臨時事務	寮監、 用務等	計
法人	4	—	—	1	—	5
高校	6	—	—	4	1 1	2 1
計	1 0	—	—	5	1 1	2 6

II 事業の概要

1. 事業の概要

事業計画にもとづき、平成 30 年度に行われた学校法人及び設置学校における事業の概要は以下のとおり。

(1) 法人 (成美学園)

①教育環境の整備

- ・テニスコートの改修
- ・第 2 グラウンドの整備
- ・100 号館 1 階コンピューター室のエアコンの取り替え
- ・300 号館 (コンピューター室除く) の LED 照明化
- ・第 1 体育館の LED 照明化
- ・剣道場の LED 照明化
- ・学園体育館のライン引き
- ・300 号館入口の改修 (スロープの設置含む)
- ・300 号館の耐震補強工事
- ・吹奏楽部練習場の新築
- ・ビーチバレーコートの一部倉庫設置
- ・テニスコートの一部倉庫設置

②遊休不動産の売却

旧成美大学短期大学部 300 号館の売却

- ・ 6 月 26 日 契約
- ・ 9 月 12 日 所有権移転
- ・ 12 月 26 日 引渡完了

(2) 福知山成美高等学校

①教育の特色

- ・2年生と3年生の希望者を対象にした公務員講座、就職対策講座
- ・「トビタテ！留学 JAPAN」に2名が合格し参加
- ・キャリア＋クラス 田植えと稲刈り体験、インターンシップ参加
- ・海外からの留学生受け入れ
- ・オーストラリア姉妹校、ポートランド州立大学への研修旅行
- ・海外への商業科研修旅行
- ・商業科生徒が「SEIBI 学食カレー」を企画し、販売する実践教育
- ・主権者教育の一環として取り組んだ模擬投票
- ・学力とともに「高校のがんばり」を評価する『SEIBI GTZ』
- ・基礎学力向上のための PDCA サイクル

②課外活動の取り組みと主な結果

- ・特進文理国際クラスとアカデミッククラスの交流会
- ・生徒会による「ペットボトルキャップ回収」
- ・生徒会による「西日本豪雨災害」と「北海道胆振東部地震」の募金活動
- ・「ドッコイセ祭」への参加
- ・茶道部とボランティア部の老人福祉施設訪問
- ・両丹高校総体男女総合優勝
- ・男子野球部 選抜高等学校野球大会出場
- ・インターハイ出場
 - 男子ソフトテニス部
 - 女子ソフトテニス部
 - 女子卓球部
 - 体操部
- ・商業科 珠算・電卓競技大会出場 京都府3位

平成30年度学校教育目標具現化の重点

【学校教育目標】

社会の諸問題を積極的に意識し、その解決に向け努力し、社会の進歩に貢献できる人材

【めざす生徒像】

明るい挨拶と元気な返事ができ、他者を気遣い、
負けない強い心を持った生徒 文武両道

【重点的に取り組む活動】

心から生活が送れ、心から授業に取り組み
夢や可能性を大切に

ア. 教育目標の設定・共有化の様子 教育目標の具現化の状況

- 目標の具現化に向け9月に再設定
- カリキュラムを核とした学校改善
- 目標と授業・行事・予算の整合性
- ◎より実効性のある学力向上策の推進

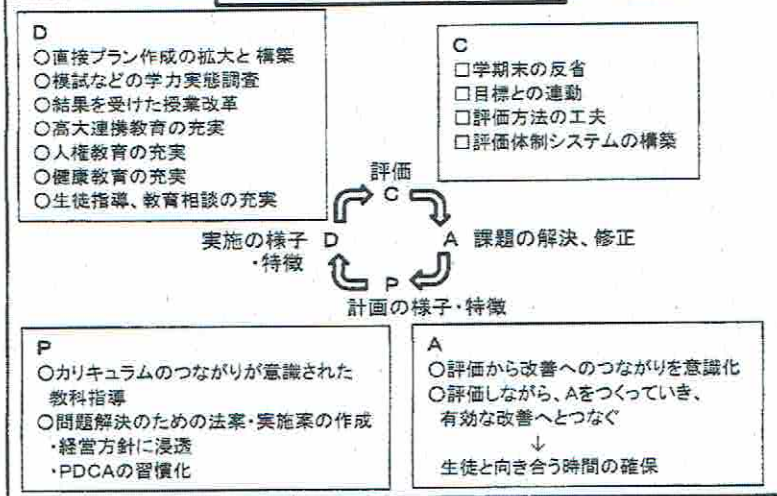
⑥ 影響

① 反映

イ. カリキュラムのPDCA

② 成果

カリキュラム面の基礎＝関連性(つながり)



⑦ 機能

オ. リーダー
校務運営委員(校長、副校長、各部長、事務長)

③ 相互関係

⑤ 相互関係

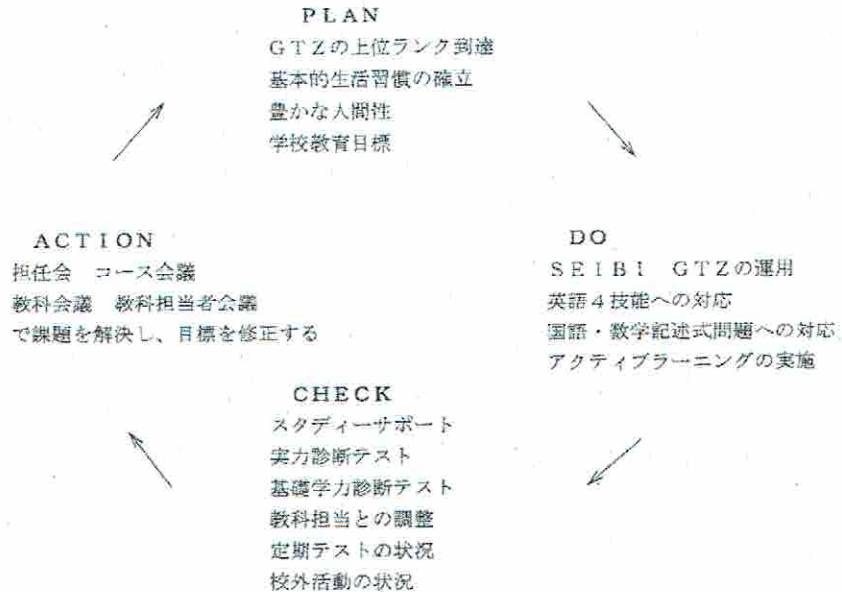
マネジメント面の基礎＝協働性

- ウ. 組織構造
- 毎年新採
 - 学年部長中心の学年会 各コース会議の運営
 - 副校長、体育部長を中心にクラブの運営 募集の管理
 - ホームページ、学校だよりの充実
 - 英語研究部による留学の実施 英語教育の教材研究 4技能の充実
 - 進学部による英語、数学の充実、塾との連携
 - 安全管理

- エ. 学校文化
- 真・善・美 勝魂
 - 挨拶運動の推進 立ち止まってるの会釈
 - 真実を追究する 弱者の立場にたてる
 - 何事にも積極的に負けない事の徹底
 - ボランティア活動への積極的参加
 - 生き生きと行事への積極的参加

④ 相互関係

基礎学力定着に向けたPDCA



- 国語科を中心として記述式問題への対応
- 英語科を中心として4技能への取り組み
- 数学科を中心として数学記述問題への取り組み
- コース会議で各コースの特色、各教科間の連携
- 担任会を中心として各学年ごとの行事、運営の確認
- 校務運営委員会で進捗状況の確認
- 各学期に1度は評価する

☆ 寺子屋精神

新テスト導入や急速に変化する社会情勢など様々な要因から忙殺される現状だが、我々教職員はゆとりをもち一人の人間として、学校だからこうあるべきという先入観を捨てて、分け隔てなく生徒と向き合い、広い広い視点からお互いの時間を生きる。

③平成 30 年度卒業生進路状況

アカデミーコース

- ・大阪大学（医学部保健学科）、岡山大学（歯学部、工学部）、
大阪市立大学（経済学部）など国公立大学、大学校に 16 人合格
- ・慶応義塾大学 1 名、明治大学 1 名、関関同立（16 名）など
私立大学にのべ 58 人合格

特進文理国際コース

- ・神戸市外国語大学（1 名）、兵庫県立大学（2 名）に 3 人が合格
- ・法政大学 2 名、関関同立（6 名）など私立大学にのべ 30 人合格

進学コース

- ・京都教育大学（1 名）、都留文科大学（1 名）に 2 人が合格
- ・青山学院大学（1 名）、法政大学（1 名）、関関同立（6 名）など
私立大学にのべ 37 人合格

ベーシックコース

- ・関関（5 名）、近龍（4 名）など私立大学に 59 人合格
- ・公務員 2 名
- ・就職 35 名

マネジメントコース

- ・これまで実績があったダイハツ工業などに加え、但馬銀行、日本郵便、
農協などに合格
- ・大学合格 6 人

2. 施設等の状況

(1) 現有施設等の状況

2019 年 3 月 31 日現在

設置する学校	所在地	校地面積	校舎面積
法人	京都府福知山市字堀 3471-1（※1）	51,851.61 m ²	5,268.45 m ²
福知山成美高等学校	京都府福知山市字堀 3471-1	52,413.66 m ²	16,987.32 m ²

Ⅲ 財務の概要

① 収支計算書の状況

ア) 資金収支計算書

(単位 千円)

収入の部			
科 目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	475,041	473,541	1,500
手数料収入	18,000	18,149	△ 149
寄付金収入	0	354	△ 354
補助金収入	520,109	524,059	△ 3,950
資産売却収入	92,710	92,710	0
付随事業・収益事業収入	153,500	155,952	△ 2,452
受取利息・配当金収入	0	10	△ 10
雑収入	23,280	23,853	△ 573
借入金等収入	539,870	539,870	0
前受金収入	32,000	28,750	3,250
その他の収入	54,915	55,748	△ 833
資金収入調整勘定	△ 64,368	△ 65,883	△ 1,515
前年度繰越支払資金	62,140	62,140	△ 0
収入の部合計	1,907,197	1,909,254	△ 2,057

(単位 千円)

支出の部			
科 目	予算	決算	差異
人件費支出	651,477	643,567	7,910
教育研究経費支出	251,774	247,245	4,529
管理経費支出	158,036	157,992	44
借入金等利息支出	13,480	13,480	0
借入金等返済支出	539,224	539,224	0
施設関係支出	135,881	135,881	0
設備関係支出	20,665	20,661	4
その他の支出	69,563	73,537	△ 3,974
[予備費]	0		0
資金支出調整勘定	△ 35,515	△ 41,755	6,240
翌年度繰越支払資金	102,612	119,423	△ 16,811
支出の部合計	1,907,197	1,909,254	△ 2,057

イ) 事業活動収支計算書

(単位 千円)

		科目	予算	決算	差異	
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	475,041	473,541	1,500	
		手数料	18,000	18,149	△ 149	
		寄付金	0	408	△ 408	
		経常費等補助金	475,300	459,985	15,315	
		付随事業収入	153,500	155,952	△ 2,452	
		雑収入	23,280	23,853	△ 573	
		教育活動収入計	1,145,121	1,131,888	13,233	
	事業活動支出の部	事業活動支出の部	人件費	664,616	656,704	7,912
			教育研究経費	283,862	279,387	4,475
			管理経費	193,604	188,210	5,394
		徴収不能額等	0	0	0	
		教育活動支出計	1,142,082	1,124,301	17,781	
		教育活動収支差額	3,039	7,588	△ 4,549	
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	0	10	△ 10	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	
		教育活動外収入計	0	10	△ 10	
	事業活動支出の部	借入金等利息	13,480	13,480	0	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
		教育活動外支出計	13,480	13,480	0	
		教育活動外収支差額	△ 13,480	△ 13,470	△ 10	
		經常収支差額	△ 10,441	△ 5,882	△ 4,559	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	34,463	34,464	△ 1	
		その他の特別収入	64,074	64,487	△ 413	
		特別収入計	98,537	98,950	△ 413	
	事業活動支出の部	資産処分差額	124,085	124,085	△ 0	
		その他の特別支出	0	0	0	
		特別支出計	124,085	124,085	△ 0	
		特別収支差額	△ 25,548	△ 25,135	△ 413	
	〔予備費〕		500	0	500	
	基本金組入前当年度収支差額		△ 36,489	△ 31,017	△ 5,472	
	基本金組入額合計		95,184	△ 87,171	182,355	
当年度収支差額		58,695	△ 118,188	176,883		
前年度繰越収支差額		△ 3,240,692	△ 2,413,482	△ 827,210		
基本金取崩額		△ 324,745	325,486	△ 650,231		
翌年度繰越収支差額		△ 3,506,742	△ 2,206,184	△ 1,300,558		
(参考)						
事業活動収入計		1,243,658	1,230,849	12,809		
事業活動支出計		1,280,147	1,261,865	18,282		

② 貸借対照表の状況

(単位：千円)

科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
資産の部			
固定資産	2,202,609	2,290,292	△ 87,683
有形固定資産	2,200,725	2,288,409	△ 87,683
その他の固定資産	1,883	1,883	0
流動資産	151,118	112,295	38,824
資産の部合計	2,353,727	2,402,587	△ 48,860
負債の部			
固定負債	661,573	646,456	15,117
流動負債	144,682	177,642	△ 32,960
負債の部合計	806,256	824,099	△ 17,843
純資産の部			
基本金の部			
基本金	3,753,655	3,991,970	△ 238,315
第1号基本金	3,662,655	3,900,970	△ 238,315
第4号基本金	91,000	91,000	0
繰越収支差額	△ 2,206,184	△ 2,413,482	207,298
翌年度繰越収支差額	△ 2,206,184	△ 2,413,482	207,298
純資産の部合計	1,547,471	1,578,488	△ 31,017
負債及び純資産の部合計	2,353,727	2,402,587	△ 48,860

(2) 経年比較

①収支計算書の推移

(単位：千円)

科 目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
収入の部					
学生生徒納付金収入	639,477	648,196	479,262	450,973	473,541
手数料収入	23,033	47,213	18,252	19,013	18,149
寄付金収入	146	0	0	0	354
補助金収入	487,106	544,524	435,086	432,109	524,059
資産売却収入	123,000	100,000	138,000	0	92,710
付随事業・収益事業収入	216,172	209,043	180,085	153,705	155,952
受取利息・配当金収入	27	32	12	10	10
雑収入	73,405	36,780	105,744	39,646	23,853
借入金収入	703,600	798,000	448,000	700,000	539,870
前受金収入	56,094	80,798	25,800	29,050	28,750
その他の収入	83,164	53,251	92,778	125,787	55,748
資金収入調整勘定	△ 115,164	△ 143,626	△ 202,522	△ 80,718	△ 65,883
前年度繰越支払資金	55,555	134,839	163,949	88,458	62,140
収入の部合計	2,345,615	2,509,050	1,884,445	1,958,033	1,909,254
支出の部					
人件費支出	974,684	1,062,689	783,464	631,612	643,567
教育研究費支出	280,006	311,888	200,950	209,312	247,245
管理経費支出	305,840	287,416	245,715	195,754	157,992
借入金等利息支出	13,422	17,330	15,826	14,904	13,480
借入金等返済支出	615,104	668,358	497,320	741,993	539,224
施設関係支出	0	579	103,373	5,633	135,881
設備関係支出	2,598	36,725	1,258	6,588	20,661
資産運用支出	0	0	0	0	0
その他の支出	73,966	68,850	109,852	159,944	73,537
予備費	0	0	0	0	0
資金支出調整勘定	△ 54,843	△ 108,734	△ 161,771	△ 69,848	△ 41,755
次年度繰越支払資金	134,838	163,949	88,458	62,140	119,423
支出の部合計	2,345,615	2,509,050	1,884,445	1,958,033	1,909,254
収支差額	79,283	29,110	△ 75,490	△ 26,317	57,283

②事業活動収支計算書の推移

(単位：千円)

		科目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	639,477	648,196	479,262	450,973	473,541
		手数料	23,033	47,213	18,252	19,013	18,149
		寄付金	175	164	1,605	540	408
		経常費等補助金	487,106	544,524	435,086	432,109	459,985
		付随事業収入	216,172	209,044	180,085	153,705	155,952
		雑収入	80,679	41,395	256,504	31,383	23,853
		教育活動収入計	1,446,642	1,490,536	1,370,794	1,087,723	1,131,888
		事業活動支出の部	科目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
人件費	1,032,275	1,056,003	783,518	644,142	656,704		
教育研究経費	384,714	413,153	238,694	241,047	279,387		
管理経費	340,113	317,268	277,329	231,344	188,210		
徴収不能額等	334	1,395	39	109	0		
教育活動支出計	1,757,436	1,787,819	1,299,580	1,116,642	1,124,301		
教育活動収支差額			△ 310,794	△ 297,283	71,214	△ 28,919	7,587
教育活動外収支	の事業活動収入	科目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
		受取利息・配当金	27	32	12	10	10
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計		27	32	12	10	10
	の事業活動支出	借入金等利息	13,422	17,330	15,826	14,904	13,480
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	13,422	17,330	15,826	14,904	13,480
	教育活動外収支差額			△ 13,395	△ 17,298	△ 15,814	△ 14,894
経常収支差額			△ 324,189	△ 314,581	55,400	△ 43,813	△ 5,883
特別収支	の事業活動収入	科目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
		資産売却差額	0	69,508	0	0	34,464
		その他の特別収入	907	881	981	2,653	64,487
	特別収入計		907	70,389	981	2,663	98,951
	の事業活動支出	科目	2,014	2,015	2,015	2,015	2,015
		資産処分差額	141,083	104,542	2,292,808	2,089	124,085
		その他の特別支出	0	500	0	0	0
	特別支出計		141,083	105,042	2,292,808	2,089	124,085
特別収支差額			△ 140,176	△ 34,653	△ 2,291,827	474	△ 25,134
基本金組入前当年度収支差額			△ 464,365	△ 349,234	△ 2,236,427	△ 43,339	△ 31,017
基本金組入額合計			0	0	△ 29,833	△ 99,599	△ 87,171
当年度収支差額			△ 464,365	△ 349,234	△ 2,266,260	△ 142,938	△ 118,188
前年度繰越収支差額			△ 2,970,646	△ 3,288,196	△ 3,381,887	△ 2,305,544	△ 2,413,482
基本金取崩額			146,815	256,755	3,342,604	35,000	325,486
翌年度繰越収支差額			△ 3,288,196	△ 3,380,675	△ 2,305,544	△ 2,413,482	△ 2,206,184
(参考)							
事業活動収入計			1,447,576	1,560,957	1,371,787	1,090,296	1,230,849
事業活動支出計			1,911,941	1,910,191	3,608,214	1,133,635	1,261,866

③貸借対照表の推移

(単位：千円)

科目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
資産の部					
固定資産	4,968,676	4,740,874	2,346,946	2,290,292	2,202,609
有形固定資産	4,966,793	4,738,991	2,345,062	2,288,409	2,200,725
その他の固定資産	1,883	1,883	1,883	1,883	1,883
流動資産	177,084	246,037	208,366	112,294	151,118
資産の部合計	5,145,760	4,986,911	2,555,312	2,402,587	2,353,727
負債の部					
固定負債	447,142	407,478	277,254	646,456	661,573
流動負債	489,918	721,179	656,230	177,642	144,682
負債の部合計	937,060	1,128,657	933,484	824,099	806,256
基本金の部					
基本金	7,496,896	7,240,141	3,927,372	3,991,970	3,753,655
第1号基本金	7,296,210	7,039,455	3,801,372	3,900,970	3,662,655
第4号基本金	200,686	200,686	126,000	91,000	91,000
繰越収支差額	△ 3,288,196	△ 3,381,887	△ 2,305,544	△ 2,413,482	△ 2,206,184
翌年度繰越収支差額	△ 3,288,196	△ 3,381,887	△ 2,305,544	△ 2,413,482	△ 2,206,184
純資産の部合計	4,208,700	3,858,254	1,621,828	1,578,488	1,547,471
負債及び純資産の部合計	5,145,760	4,986,911	2,555,312	2,402,587	2,353,727

(3) 主な財務比率

① 事業活動収支計算書関係比率の推移

(単位：%)

分類	比率名	算式	2014	2015	2016	2017	2018
経営状況	事業活動収支比率	事業活動支出／事業活動収入	132.1	122.4	242.2	104	102.5
収入構成	学生生徒納付金比率	学生生徒納付金／経常収入	44.2	43.5	39.3	41.5	41.8
	寄付金比率	寄付金／事業活動収入	0.1	0	0.1	0	0
	補助金比率	補助金／事業活動収入	33.6	34.9	34.7	39.6	42.4
支出構成	人件費比率	人件費／経常収入	71.3	70.8	64.3	59.2	58
	教育研究経費比率	教育研究経費／経常収入	26.6	27.7	16.5	22.2	24.6
	管理経費比率	管理経費／経常収入	23.5	21.3	20.2	21.3	16.6
	借入金等利息比率	借入金等利息／経常収入	0.9	1.2	1.3	1.4	1.1
	基本金組入率	基本金組入額／事業活動収入	10.1	1.7	1.9	9.1	7
収支の バランス	人件費依存率	人件費／学生生徒納付金	161.4	162.9	163.5	142.8	138.6
	基本金組入後収支比率 (旧 消費収支比率)	事業活動支出／事業活動収入-基本金組入額	132.1	122.4	242.2	114.4	110.3

経営状況の指標

【事業活動収支比率】

事業活動収入に対する事業活動支出の割合であり、この比率が小さいほど自己資金は充実し、経営に余裕があると判断できる。

収入構成

【学生生徒納付金比率】

経常収入に占める納付金の割合であり、安定的に推移することが経営的には望ましい。

【寄付金比率】

事業活動収入に占める寄付金の割合であり、一定水準の寄付金の安定的な確保に努めることの重要性が高まっている。

【補助金比率】

補助金の額が増えることは好ましいが、この比率が高いということは、納付金やその他の収入が相対的に低いことを示す。

支出構成

【人件費比率】

人件費は学校における最大の支出要素で、この比率が特に高くなると、経常収支の悪化を招く。

【教育研究経費比率】

教育研究経費は、教育研究活動の維持・発展のためには不可欠なものであり、この比率は収支の均衡を崩さない限りにおいて高くなることが望ましい。

【管理経費比率】

管理経費は、教育研究活動以外の経費であり、ある程度の支出はやむを得ないとしても、比率としては低い方が望ましい。

【借入金等利息比率】

借入金利息は、資金調達を他人資金に依存しなければ発生しないものであるため、この比率は低いほどよいと言える。

【基本金組入率】

法人の資産の充実のためには、この比率が高いことが望ましい。また、大規模な施設設備統を単年度に集中して取得した場合、一時的にこの比率が上昇する場合もある。

収支のバランス

【人件費依存率】

一般的に、人件費は学生生徒納付金の範囲内に収まっていること、即ち、この比率が100%を超えないことが経営上望ましい。

【基本金組入後収支比率】

一般的には、収支が均衡100%前後が望ましいと考えられるが、臨時的な固定資産の取得等に基本金組入が大きい場合、一時的に上昇する場合もある。

②貸借対照表関係比率の推移

(単位：%)

分類	比率名	算式	2014	2015	2016	2017	2018
自己資金の状況	純資産構成比率 (旧 自己資金構成比率)	純資産/負債+純資産	81.8	77.4	65.8	65.7	65.7
	繰越収支差額構成比率 (旧 消費収支差額構成比率)	繰越収支差額/負債+純資産	-63.9	-67.8	-163.6	-100.5	-93.7
	基本金比率	基本金/基本金要組入額	100.7	101.1	98.2	100	100
固定資産に対する自己資金の割合	固定比率	固定資産/純資産	118.1	122.8	142.8	145.1	142.3
	固定長期適合率	固定資産/純資産+固定負債	106.7	111.1	117.5	102.9	99.7
資産構成	固定資産構成比率	固定資産/純資産	96.6	95.1	93.5	95.3	93.5
	流動資産構成比率	流動資産/総資産	3.4	4.9	6.4	4.7	6.4
負債に備える資産の状況	流動比率	流動資産/流動負債	36.1	34.2	31.5	63.2	104.4
	前受金保有率	現金預金/前受金	240.4	202.9	342.9	213.9	415.3
負債構成	固定負債構成比率	固定負債/総負債+純資産	8.7	8.2	13.8	26.9	28.1
	流動負債構成比率	流動負債/総負債+純資産	9.5	14.4	20.4	7.4	6.1
	総負債比率	総負債/総資産	18.2	22.6	34.2	34.3	34.2
	負債比率	総負債/総資産	22.3	29.2	51.9	52.2	52.1

自己資金の状況、

【純資産構成比率】

この比率は、高いほど財政的に安定しており、50%を割ると他人資金が自己資金を上回っていることを示す。

【繰越収支差額構成比率】

一般的には支出超過であるよりも収入超過であることが理想的である。

【基本金比率】

この比率は100%に近いほど未組入額が少ないことを示しており、100%に近付くほうが望ましい。

固定資産に対する自己資金の割合

【固定比率】

固定資産の取得が自己資金で賄えているかどうかを表す比率で、100%以下で低いほうがよいとされる。しかし、現実的には大規模設備投資の際には、外部資金を導入する機会が多いため、100%を超えることも少なくない。

【固定長期適合率】

この比率は、100%以下で低いほどよいとされている。

資産構成

【固定資産構成比率】

一般的にこの比率が特に高いのが学校法人の財務的特徴であるが、特に比率が高い場合には資産の固定化が進み流動性に欠けると評価されることになる。

【流動資産構成比率】

この比率は、資産の中で現金または一年以内に現金化が可能な資産の比重を示しており、比率が高いということは資金流動性に富んでいるとみなすことができる。

負債に備える資産の状況

【流動比率】

流動負債に対する流動資産の割合であり、一般に、200%以上であれば優良とみなされている。

【前受金保有率】

この比率は、翌年度の収入となるべき授業料や入学金等を当該年度に前受金とした場合、その資金が翌年度繰越支払資金として、当該年度末に保有されているかどうかをみるものであり、値が高いほうがよい。

負債構成

【固定負債構成比率】

この比率は、主に長期的な債務の割合をみるもので、低い値がよい。

【流動負債構成比率】

この比率は、短期的な財務の比重を示すもので、財政の安定性を確保するためには、低いほうがよいとされる。

【総負債比率】

この比率は低いほどよく、50%を超えると負債総額が自己資金を上回ることになり、100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態、いわゆる債務超過となる。

【負債比率】

この比率は、他人資金が自己資金を上回っていないかをみる指標で、100%以下で低いほうが望ましい。